

事業番号	04 07 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	安心して子育てができる環境づくり事業	部局	県民文化部 こども若者局	課・室	こども・家庭課
		実施期間	不明 ~	E-mail	kodomo-katei @ pref.nagano.lg.jp

### 1 現状と課題

- ・共働き世帯の増加や核家族化の進展等に伴う家族形態の変化により、安心して子育てができる環境が求められている。
- ・児童クラブ等利用数の増加や施設の老朽化により、放課後児童支援員の質の確保および施設整備が必要である。
- ・幼児期における自然を活用した保育については、社会的認知や保育の質の向上を図る必要がある。

### 2 事業目的

社会全体で子どもの育ちを支え、次世代を担う子どもたちが安心して暮らすことのできる社会の実現

### 3 事業目的を達成するための取組

#### ①人材確保や子育て家庭への支援に関する総合的な対策の推進

- ・質の高い保育を確保するため、国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援
- ・新規資格取得者の確保策として学生へ保育士修学資金を貸付け
- ・保育士人材バンクを「保育士・保育所支援センター」に改組し、潜在保育士の復職支援・就業希望者マッチング支援
- ・県外から保育士を呼び込むため、就職活動等に係る旅費等を支援
- ・安心して出産・子育てできる環境を整備するため、伴走型相談支援と経済的支援を行う市町村を支援
- ・病児保育など市町村が行う幅広い子育て支援の取組を引き続き支援
- ・3歳未満児の保育料について、第3子以降を無償化、第2子を半額に軽減するほか、低所得世帯への支援に取り組む市町村を支援
- ・子ども・子育て応援市町村交付金を創設し、市町村が行う未就学児を育てている家庭の負担軽減に資する取組を支援

#### ②放課後児童対策の推進

- ・児童館等の施設整備を支援
- ・放課後児童支援員認定資格研修を実施

#### ③信州やまほいくの普及推進

- ・研修事業、広報事業の実施
- ・幼児教育無償化に対応するため、認可外保育施設利用者に対する保育料負担軽減事業を実施

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①-1	保育士・保育所支援センターにおける就業希望者マッチング数	人	22	39	↗	34	↘	50	未達成	若者・子育て世代応援プロジェクトの最終年である令和8年度に過去最多を上回る年100人を達成するため、段階的に設定。	
①-2	病児・病後児保育利用可能市町村割合	%	89.6	89.6	→	89.6	→	90.9	未達成	第2期子ども・子育て支援事業支援計画において、令和6年度までに90.9%を達成目標としている。	
②	放課後子どもプラン利用可能児童数	人	39,844	44,979	↗	47,650	↗	44,200	達成	第2期子ども・子育て支援事業支援計画において、令和6年度までに44,200人の利用可能を達成目標としている。	
③	信州やまほいく研修交流会等の参加者数	人	807	887	↗	1,013	↗	976	達成	令和5年度の見込値と比較して110%以上を目的とする。	

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	☆信州型自然保育(信州やまほいく)認定園数	園	2022 (R4)	270	2023 (R5)	298	2024 (R6)	313	2027 (R9)	330
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	☆信州型自然保育(信州やまほいく)認定園の所在市町村数	市町村	2022 (R4)	43	2023 (R5)	46	2024 (R6)	48	2027 (R9)	77

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	3,984,737	267,382	4,252,119	2,938,001	3,026,606	10.0
R5年度	195,965	4,371,054	△1,031,015	3,536,004	2,602,859	2,690,425	10.0
R4年度	0	2,654,114	1,510,065	4,164,179	2,278,004	2,259,296	10.0

事業番号	04 07 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	安心して子育てができる環境づくり事業		部局	県民文化部こども若者局	課・室	こども・家庭課

## 7 主な取組実績と成果

### ①人材確保や子育て家庭への支援に関する総合的な対策の推進

- ・保育の質の確保に向け、0～1歳児保育について国基準以上に保育士を配置する私立保育所等、105施設に補助を行った。
- ・保育士の新規資格取得者の確保策として、学生への保育士修学資金を121人に貸付決定し、保育士資格取得者の増加に貢献した。
- ・「保育士・保育所支援センター」の再就職支援コーディネーター等による、潜在保育士等への再就職支援により、34件のマッチングを行った。
- ・県外から、就職活動等を目的に県内保育所等を訪れた、養成校生・潜在保育士6名に対し、旅費に係る補助を実施した。
- ・安心して出産・子育てができるよう、77市町村に対して伴走型相談支援と経済的支援の経費に対する補助を行った。
- ・地域の実情に応じた子ども・子育て支援が円滑に実施できるよう、病児保育等の子ども・子育て支援事業の実施に要する費用の一部を交付した。
- ・国の保育料無償化の対象となっていない、3歳未満児の保育料について、多子世帯及び低所得世帯の保育料軽減に取り組む、67市町村に対し保育料負担軽減のための補助を行った。
- ・子ども・子育て応援市町村交付金を新設し、37市町村44事業について支援を行った。

### ②放課後児童対策の推進

- ・児童館5箇所、放課後児童クラブ12箇所の施設整備を支援し、利用可能人数の増加等を達成した。
- ・放課後児童支援員認定資格研修を県内3会場で実施し、新たに233名を放課後児童支援員として認定した。

### ③信州やまほいくの普及推進

- ・自然保育専門研修を30回、信州やまほいく研修交流会等を3回開催し、アンケートでは「自然保育に関する理解が深まった」等の好評を得られた。
- ・信州やまほいく認定園の内、既存の保育・教育制度による公的助成を受けていない10園に対して保育者の処遇向上のための補助を行った。



自然保育専門研修

## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	内容	R5年度推移	R6年度推移	達成状況
指標①-1	保育士・保育所支援センターにおける就業希望者マッチング数	R5年度推移 ↗	R6年度推移 ↘	達成状況 未達成
保育士再就職支援コーディネーターを2名配置し、求人開拓・登録、求職登録、就職相談等を実施したが、求人件数の減少等によりマッチング数は前年度を下回り、目標が達成できなかった。				
指標①-2	病児・病後児保育利用可能市町村割合	R5年度推移 →	R6年度推移 →	達成状況 未達成
実施主体である市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき取り組んでいる。県は運営費や施設整備費を補助することで市町村を支援しているが、新たに事業を開始する市町村がなく、目標が達成できなかった。				
指標②	放課後子どもプラン利用可能児童数	R5年度推移 ↗	R6年度推移 ↗	達成状況 達成
実施場所の施設整備の補助を行い、児童が安心して利用できる施設の体制づくりを支援したことにより、利用可能児童数は前年度から増加して47,650人となり、目標を達成した。				
指標③	信州やまほいく研修交流会等の参加者数	R5年度推移 ↗	R6年度推移 ↗	達成状況 達成
やまほいくの新規認定申請を行う園が増加傾向にある中、研修希望者の意見を聴き取り、研修講師や内容の選定に活かすことで、参加者増加を達成した。				

## 9 今後の事業の方向性

### (1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・保育士・保育所支援センターの認知度や、関係機関との連携に課題がある。
- ・病児保育を行う医療機関等が少なく、病児保育を利用できない地域がある。
- ・信州やまほいく認定園のある所在市町村数が伸び悩んでいるため、認定園のない市町村にも積極的に働きかけを行っていく必要がある。
- ・引き続き、放課後子どもプラン利用可能児童数の増加に向けて取り組んでいく必要がある。

### (2) 事業改善の方策

- ・保育士・保育所支援センターによる再就職支援のマッチング等のみならず、関係機関と連携しながら保育士確保に繋がる多面的な支援を実施していく。
- ・病児保育の新設等を行う市町村に対し、施設整備などの支援を行うとともに、広域連携やファミリー・サポート・センター事業を活用した取組に対し助言等を行う。また、他の市町村の特徴的な取組について、市町村に対し情報共有を行う。
- ・認定を受けていない園への訪問数を増やして働きかけを強化する。また、申請・更hands続きの電子化によるさらなる申請関係書類の簡素化を図る。
- ・引き続き児童館や放課後児童クラブの施設整備の補助等を行い、児童が安心して利用できる施設の体制づくりを支援する。

事業番号	04 07 02	<b>細事業一覧（令和6年度実施事業分）</b>	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	<b>安心して子育てができる環境づくり事業</b>		部局	県民文化部子ども若者局	課・室	子ども・家庭課

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	<b>保育士加配支援事業</b>		— 千円	114,603 千円	134,318 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	人件費補助	補助金	質の高い保育の確保に向け、0～1歳児保育について国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援。 実施市町村数：20市町 補助施設数：105施設 補助額：134,318千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	<b>保育士支援事業</b>		3,548 千円	5,830 千円	2,190 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	保育士等の資質向上事業	直接	保育士等の資質向上を図るため、保育所一般保育士研修、保育所給食担当者研修、保育士等キャリアアップの各種研修会を実施。 研修開催：48回		
2	社会福祉施設代替職員雇用事業	補助金	社会福祉施設の保育士等が産休・病休を取得する場合の代替職員の雇用費に対し補助金を交付。 補助施設数：2施設（3名） 補助額：1,139千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	<b>保育専門相談員設置事業</b>		28,150 千円	30,092 千円	28,633 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	保育専門相談員の設置	直接	保育専門相談員を9名（保育：8名、給食1名）配置し、保育所等へ相談・助言を実施。 保育所等巡回数：436回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	<b>子育て支援総合助成金事業</b>		57,960 千円	12,606 千円	7,466 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	乳児保育支援事業	補助金	0歳児保育に係る加配職員経費等に対する補助金を交付。 実施市町村数：9 補助額：3,060千円		
2	認可外保育施設児童処遇向上事業	補助金	認可外保育施設の運営費、施設整備費に対し補助金を交付。 実施市町村数：6 補助額：4,406千円		

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	保育対策総合支援事業	66,145 千円	98,589 千円	72,696 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	補助金	特例制度を活用して保育士資格を取得する際の受講料等に対する補助及びその補助対象者の代替教諭の雇用に対する費用について、補助金を交付。 補助対象者：0名（申請がなかったため）	
2	保育体制強化事業	補助金	市町村以外の者が設置する保育所等が、保育支援者の配置に要する費用に対し補助金を交付。 実施市町村数：1 補助額：900千円	
3	保育補助者雇上強化事業	補助金	保育士の勤務環境改善のための保育補助者の雇上げに要する費用に対し補助金を交付。 実施市町村数：3 補助額：5,252千円	
4	医療的ケア児保育支援事業	補助金	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とする体制を整備するため、看護師等を保育所等に派遣する取組に対し補助金を交付。 実施市町村数：16 補助額：53,405千円	
5	認可外保育施設衛生・安全対策事業	補助金	認可外保育施設の職員の健康診断の実施に対する補助を行う市町村に対し補助金を交付。 実施市町村数：2 補助額：44千円	
6	保育環境改善事業	補助金	障がい児の受け入れや、病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）に必要な改修、設備の整備等に対する補助。 睡眠中の事故防止対策に必要な機器の購入等に係る経費の補助を、認可外保育施設に対して行った。 実施市町村数：11 補助額：8,262千円 施設数：2 補助額：122千円	
7	保育所等におけるICT化推進事業	補助金	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育所等におけるICT化を推進し、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うための取組に対し補助金を交付。 補助実施施設数：0（申請がなかったため）	
8	保育所等における要支援児童対応推進事業	補助金	保育士等が有する専門性を活かし、保護者の状況等に応じた相談支援などの業務を行う地域連携推進員を配置する市町村に補助金を交付。 実施市町村数：2 補助額：4,711千円	
9	子育て支援情報発信事業	委託	R6年度に子育て支援に関する総合的な情報を、誰もが手軽に入手できるよう、保育関連情報等を掲載したページコンテンツを作成・情報内容の更新を実施。 掲載情報の更新：1件	
10	保育士資格取得に係るシステム改修	補助金	保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするためのシステム改修費に対し補助金を交付。 補助実施施設数：0（申請がなかったため）	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	保育士確保対策事業		148,994 千円	107,854 千円	81,319 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	保育士修学資金貸付等事業	補助金	保育士確保を促進するため、保育士養成に係る修学資金等の貸付を実施(返還免除条件付)。 貸付実績：121件		
2	保育士・保育所支援センターの運営	委託	保育士人材バンクを「保育士・保育所支援センター」に改組し、キャリアアドバイザー1名を新たに配置し、伴走支援や再就職支援研修により、潜在保育士の復職支援を強化した。 マッチング実績：34名		
3	保育士・保育の現場の魅力発信事業	委託	保育士を目指す方や保育現場への就職希望者に保育の魅力を理解してもらうため、県内の保育施設で働く保育士の動画を作成し、魅力を発信した。 作成動画：5本		
4	潜在保育士等再就職支援研修	委託	潜在保育士等の保育現場への復帰を促すため、潜在保育士向けの研修を委託事業により実施。 実施回数：7回 参加者：70名		
5	県外保育士就職活動・移住支援事業	補助金	県内保育所等で行う実習や就職活動に要した費用について、対象者に補助金を交付。県外から移住し、県内保育所等に勤務する保育士に対し移住支援金を交付。 支給実績：就職活動支援金6名 ※移住支援金の申請なし		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
7	保育料軽減事業（旧：多子世帯保育料減免事業）		75,517 千円	77,293 千円	496,069 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	3歳未満児の保育料軽減	補助金	3歳未満児の保育料の軽減に取り組む市町村に対し、補助金を交付。 ・第3子以降の保育料を無償化、第2子の保育料を半額 ・年収約360万円未満相当の世帯への支援（第2子以降：無償化、第1子：半額） 補助市町村数：67市町村		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
8	子ども・子育て支援事業		1,797,284 千円	2,055,463 千円	2,031,997 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	利用者支援者事業	交付金	市町村が行う子どもと保護者が利用できる身近な保育所や地域の子育て支援事業等の情報提供・相談・助言等に対し補助金を交付。 実施市町村数：44市町村 補助額：99,784千円		
2	延長保育事業	交付金	通常の利用日・時間以外での保育を実施する民間保育所へ運営費を交付する市町村に対し補助金を交付。 実施市町村数：21市町村 補助額：69,886千円		
3	実費徴収に係る補足給付事業	交付金	世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う保育に必要な給食費、物品購入等の費用支援を行う市町村に対し補助金を交付。 実施市町村数：14市町村 補助額：5,926千円		
4	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	交付金	多様な事業者の新規参入や、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対する補助を行う市町村に対し補助金を交付。 実施市町村数：3市町村 補助額：3,462千円		

5	放課後児童健全育成事業	交付金	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の 余裕教室、児童館等を利用した適切な遊びと生活の場の提供に要する経費につい て市町村に対し補助金を交付。 実施市町村数：65市町村 補助額：1,002,344千円
6	子育て短期支援事業	交付金	保護者の疾病等で、家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童を児童 養護施設等で保護する際の経費に対し補助金を交付。 実施市町村数：32市町村 補助額：7,255千円
7	乳児家庭全戸訪問事業	交付金	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供 や養育環境等の把握を行う際の経費に対し補助金を交付。 実施市町村数：41市町村 補助額：10,988千円
8	養育支援訪問事業	交付金	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等の実施を行う際 の経費に対し補助金を交付。 実施市町村数：27市町村 補助額：6,007千円
9	子どもを守る地域ネットワーク機能強 化事業	交付金	要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図る ため、職員や関係機関の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を行った市 町村に対し補助金を交付。 実施市町村数：21市町村 補助額：20,744千円
10	一時預かり事業	交付金	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を保育所等での一時的に預かるため の体制整備に要する経費に対し補助金を交付。 実施市町村数：48市町村 補助額：175,160千円
11	地域子育て支援拠点事業	交付金	乳幼児と保護者が相互に交流する場所を開設し、子育ての相談、情報の提供、助 言等を実施する市町村に対し補助金を交付。 実施市町村数：51市町村 補助額：197,298千円
12	病児保育事業	交付金	病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等による病児、病後 児の一時的な保育を実施（委託も可）する市町村に対し補助金を交付。 実施市町村数：29市町村 補助額：123,765千円
13	ファミリー・サポート・センター事業	交付金	子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を希望する者と援助を行う ことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行う市町村（委託も 可）に対し補助金を交付。 実施市町村数：32市町村 補助額：28,198千円
14	子育て支援員認定研修	委託	保育や子育て支援分野の事業に従事する者又は従事希望者に対し、必要な知識 や技能等を修得するための研修会を実施。 R6認定者数：227人
15	子ども・子育て支援整備交付金	補助金	病児保育事業を実施するための施設整備を行う市町村に対し補助金を交付。 実施市町村数：2市町村
16	出産・子育て応援事業	補助金	安心して出産・子育てができるよう、市町村が妊婦や子育て家庭に対して一体的に 行う伴走型相談支援と経済的支援の経費に対し補助金を交付。 実施市町村数：77市町村 補助額：20,909千円
17	子ども・子育て応援市町村交付金	交付金	未就学児を育てている世帯の負担軽減のため、市町村が新たに実施又は拡充する 子育て支援に関する取組に必要となる経費の一部を補助。 実施市町村数：37市町村 補助額：34,450千円

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
9	放課後等児童対策推進事業		31,611 千円	65,618 千円	133,849 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	研修委託	委託	放課後児童クラブに勤務する支援員を認定するための研修会を実施。 研修回数：3回 研修修了者：233名		
2	施設整備補助	補助金	子どもの安全・安心な居場所を確保し、健全な遊びや生活の場を与えて健康増進や情操を豊かにするため、市町村が行う児童館等の施設整備に対し補助金を交付。 実施市町村数：9市町村		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
10	信州やまほいく（信州型自然保育）普及事業		31,836 千円	32,629 千円	38,069 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	認定団体への助成等	補助金 直接 委託	認定園の保育環境等向上のための助成や幼児教育無償化に対応するための認可外保育施設利用者の保育料負担軽減事業、研修事業、広報事業等を実施。 保育者の処遇向上のための補助：10団体 補助額：20,143千円		